

## 事後評価シート

【評価年月】 平成15年4月  
 【主管課・室】 総務課  
 【評価責任者】 総務課長 山崎穰一

### 施策名、施策の概要及び予算額

施 策 名	- 1 1 環境政策の基盤整備
施策の概要	<p>広汎化・複雑化する環境政策の企画・立案に資するよう、内外の環境政策・環境法制等の情報収集・研究を実施。</p> <p>国、地方公共団体等において、環境行政に携わる職員の知識の向上及び専門的技術の習得を目的として、行政関係研修（国際研修を含む）・分析関係研修を実施。</p>
予 算 額	328,500千円（14年度予算）

### 目標・指標、及び目標の達成状況

目 標	環境政策推進のための知見を収集し活用するとともに、研修を実施することにより職員の知識の向上を図り、専門的技術を習得させる。
達成状況	<p>環境法、環境争訟及び環境自治行政の現状と展望について研究し、「環境法、環境争訟及び環境自治体の現状と展望（2）」という報告書を取りまとめた。</p> <p>近年顕在化している外因性内分泌攪乱物質化学物質（環境ホルモン）等の政策課題に対応するため、外因性内分泌攪乱物質化学物質（環境ホルモン）環境モニタリング研修を新設する等、ニーズに対応した研修コースの充実を図った。</p>

下位目標 1	情報の収集・研究の成果を、環境政策を進める上で活用できるような形に集約する。
達成状況	環境法、環境争訟及び環境自治行政の現状と展望について研究し、「環境法、環境争訟及び環境自治体の現状と展望（2）」という報告書を取りまとめた。

下位目標 2	新たなニーズに対応した研修コースの見直し等を実施し、効率的な研修の実施に努める。
	これまでもダイオキシン類対策等環境行政等における新たな重要施策に対

達成状況	<p>応じて研修を新設し、新規施策の円滑な推進に寄与してきた。</p> <p>平成14年度新設研修コース          外因性内分泌攪乱物質化学物質（環境ホルモン）環境モニタリング研修。</p> <p>平成14年度研修実施実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施コース数（42コース：前年比ノ1コース減）</li> <li>行政関係研修：27</li> <li>分析関係研修：15</li> <li>・修了者数（1,662名：前年比8名減）</li> <li>行政関係研修：1,411名</li> <li>分析関係研修：251名</li> </ul>
------	--

**評価、及び今後の課題**

評 価	<p>【必要性】(公益性、官民の役割分担等)</p> <p>環境行政を担当する職員の育成、職務能力の向上を図ることは、環境行政上の各種施策を推進するうえでの基盤として必要不可欠。</p> <p>本事業については、今後とも環境行政の新たな展開に対応して研修内容の充実を図り、新規施策への対応能力を有した職員を育成することが重要。</p> <p>【効率性】(効果とコストとの関係に関する分析等)</p> <p>学識経験者等も交えた研究会を行うことにより、その時々々の環境政策・環境法制等の研究が効率的に進められた。</p> <p>新たなニーズに対応した研修コースの見直し等を実施することにより、効率的な研修が行われた。</p> <p>【有効性】(達成された効果等)</p> <p>総合的な評価</p> <p>年間を通じ、研究会において環境政策・環境法制等の研究を行い報告書を出すなど、成果は見られた。また、研修を実施することによって職員の知識向上を図り、専門技術の取得に資することとなった。</p> <p>下位目標毎の評価</p> <p>(下位目標1)</p> <p>学識経験者も交えた研究会等により、その時々々の最新もしくは重要なトピックについての内外の環境政策・環境法制等の情報収集や研究を行っており、広汎化・多様化する環境政策の企画・立案に役立っている。</p> <p>(下位目標2)</p> <p>これまでもダイオキシン類対策、環境影響評価、地球温暖化対策といった</p>
-----	--

	環境行政における新たな重要施策に対応して研修を新設し、人材の育成に努め、新規施策の円滑な推進に寄与してきている。
今後の課題	<p>その時々最新の重要トピックを常に俎上に乗せ、今後の環境政策を進めるうえでの確に活用できる研究成果をあげられるように努める。</p> <p>社会経済の構造変化に対応する、中長期的な政策研究立案の必要性が高まってきており、環境省自体の政策立案能力の整備が求められている。</p> <p>常にニーズの把握に努め社会情勢の変化等に対応した、より有効性・効率性の高い研修の実施に努める。</p> <p>研修対象の職員にだけでなく、これからは国民レベルでの環境問題の啓発を行っていくことが必要である。</p>

### 政策への反映の方向性

事業の改善・見直し	<p>理由の説明（<u>新規</u>、拡充、縮小、廃止等）</p> <p>の課題に対応するためさらなる政策研究部門の拡充が必要</p> <p>の課題に対応するため、国民への環境啓発に携わる部門が必要</p>
現行のまま継続	理由の説明

【別紙】

事務事業シート

施策名	- 1 1 環境政策の基盤整備	
事務事業名 (関連下位目標番号)	事業の概要	主な関連予算事項等 (14年度予算)
環境政策研究 (下位目標1)	広汎化・複雑化する環境政策の企画・立案に資するよう、内外の環境政策・環境法制等の情報収集・研究を実施。	環境政策研究費 (2百万円)
環境研修 (下位目標2)	国、地方公共団体等において、環境行政に携わる職員の知識の向上及び専門的技術の習得を目的として、行政関係研修(国際研修を含む)・分析関係研修を実施。	環境研修センターに必要な経費 (289百万円)